

中国の「国交樹立外交」、1965～1971年

三宅康之

1. はじめに

筆者は、すでに「中国の『国交樹立外交』、1949～1957年」および「中国の『国交樹立外交』、1958～1964年」において、建国後の中国外交が国交樹立を通じて活動空間を拡大していった過程を概観してきた¹⁾。本稿は、その続稿に当たる。

本稿で取り上げる1965年から1971年にかけての時期は、内政面では文革期前半の時期に当たり、外交面では次の一連の政治的変動を含む²⁾。すなわち、文化大革命前夜の1965年から66年5月の文化大革命の発動以降、いわゆる「造反外交」³⁾の混乱を経て、1969年に秩序回復し、1971年7月、米中接近が公表されるまでの期間である。これまでの研究と同様に、文革期前半の国交樹立外交のありようを把握するとともに、そうした対外政策を支えた諸機構、とくに外交部内部についても検討することを目指す。米中接近後は1970年代後半にかけて、地滑り的な第3次国交樹立ブームが起り、中国外交は別の局面に移行するため、別の機会に譲る。

この時期、中国と国交樹立を達成した国々は、表1のとおりである。

これらの国々との国交樹立は、当時の中国にとってきわめて厳しい内外の環境の下で、どのように実現されたのか。この疑問を解明することが本稿の主要目的である。

本稿が依拠した史資料と先行研究について簡単に紹介しておこう。検討対象となる国々は世界各地に及ぶが、筆者の言語面および資料収集面の限界から、参照できたのは日本語・英語・中国語文献に偏っている。各事例については、中国側公式見解ではあるが、さしあたり『中華人民共和国外交史』および『新中国外交50年』の記述を確認することから着手した⁴⁾。

一次資料としては、現時点では中国側の外交文書を利用したのみにとどまる。2010年3月に行った外交部史料館における調査で確認された公文書の一部を利用することができたが、公開されているのは1965年までであ

表1：中国との国交樹立国家一覧（1965～1971）

国名	建国時期	承認時期	関係樹立
モーリタニア・イスラム共和国	1960.11.28	n.a.	1965. 7.19
イエメン民主人民共和国	1967.11.30	1967.11.30	1968. 1.31
カナダ			1970.10.13
赤道ギニア共和国	1968.10.12	n.a.	1970.10.15
イタリア共和国			1970.11. 6
エチオピア帝国			1970.11.24
チリ共和国			1970.12.15
ナイジェリア連邦共和国	1960.10. 1	1960. 9.30	1971. 2.10
クウェート国	1961. 6.19	1961. 6.29	1971. 3.22
カメルーン連邦共和国	1960. 1. 1	1960. 1. 1	1971. 3.26
サンマリノ共和国			1971. 5. 6
オーストリア共和国			1971. 5.28

出所：黎家松主編『中華人民共和国外交大事記 第三巻』（世界知識出版社、2002）から著者作成。

注：「建国時期」「承認時期」は中国建国後のみを対象とした。

るため、66年以降に関するものは中国側の公文書は利用できていない。また、ファイル名までは判明しても、実際には未公開のものも多い。とはいえ、現時点での資料公開状況を明らかにするためにも、煩瑣を厭わず、個別に紹介していきたい。

国交樹立外交に携わった関係者に関する資料として、周恩来総理や陳毅外相については伝記や年譜がある。外交官の回想録は、近年ますます多数出版されるようになっていく。一部は公開済みのメモワールの再編集にとどまるが、本稿の関心からは有用なものも多々ある⁵⁾。

先行研究に目を転じると、文革については言うまでもなく、大量の記録・先行研究が存在する。文革が外交部に与えた影響に関する分析は、早くには同時代の Gurtov (1969) などがあつたが、資料面でおのずと限界があつた。近年になって、従来の限界は乗り越えられつつある。まず Barnouin and Yu (1998) が当事者へのインタビューを行い、新事実を発掘した。外交部出身という経歴を活かし、内部文件或インタビューを利用した Liu (2001) や馬 (2003) などが続き、一連の過程および関係者のその後に至るまで、相当解明されてきた⁶⁾。しかし、いずれも文革期の民族解放運動支援についてはほとんど言及がない。

邦語文献では、朱建榮『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、2001）、岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002）のほか、青

山瑠妙『現代中国の外交』（慶応義塾大学出版会、2007）の第四章が文革期を取り上げており、情報量が多く参考になる。アフリカとの関係については今でも浦野起央『アフリカの国際関係』（有信堂、1975）が有用である。張紹鐸『国連中国代表権問題をめぐる国際関係（1961-1971）』（国際書院、2007）も異なる角度から国交樹立外交を照射しており、参考になる。

2. 文化大革命前夜の国際政治と対外政策の概観

文革前夜の1960年代半ばには、すでに中国と米ソ両超大国との緊張は相当高まっていた。米国は、1964年8月のトンキン湾事件後、ベトナム戦争への直接介入が本格化していた。中ソ対立はイデオロギー面での対立段階からエスカレートし、1964年10月の中国の原爆開発成功とブレジネフ集団指導部発足後には、ソ連から安全保障上敵対視されるまでに至った。以下では第一節で1960年代前半の国際状況と中国首脳部の認識ならびに対外政策を、第二節で1965年の状況を概観する。

2-1 1960年代前半までの概況

1962年1月、毛沢東は無残な失敗に終わった大躍進運動を総括する会議において自己批判し、いったん一線を退くと述べた。その直後の2月に、王稼祥・党中央連絡部部長らが、内部講話および党中央政治局（周恩来・鄧小平・陳毅）に宛てた手紙のなかで周辺国との関係改善を図る政策提案を行った。この献策に対し、毛沢東は、一線にカムバックした1963年春に、帝国主義・現代修正主義・各国反動派（それぞれ、アメリカ・ソ連・インドを指すとされる）に対して和解を進め、民族解放闘争に対する支援を少なくする「三和一少」路線である、と決めつけて厳しい批判を行った。この批判により、外交政策は逆に「三闘一多」の対決姿勢を強めていったのであった（1962年10月にはインドとの2度目の国境紛争が生じた）。

他方で、1958年に再提起された「中間地帯論」は、63年9月「二つの中間地帯論」へ展開を遂げた。60年代前半には中国外交はこれら二つの「中間地帯」への働きかけを強めた。第一中間地帯とされたアジア、アフリカ、ラテンアメリカについては、インドやソ連と対抗し、中国のリーダーシップの下に、第二回アジア・アフリカ会議を成功させようと中国は尽力した。

第二中間地帯とされた西側先進国（西欧、日本、カナダ）のうち西欧諸

国については、1964年1月の中仏国交樹立の圧力を受けたイタリア、オーストリア政府が中国側に関係改善を求めて働き掛けた結果、中国国際貿易促進会は64年11月にイタリア、12月にオーストリアと貿易機構を設置することで合意した。日本やオセアニア諸国とも貿易関係に進展がみられた。

国交樹立の面では64年1月のフランスとの国交樹立に続き、同年中にアフリカ5カ国と国交樹立を達成することに成功した。その結果、1964年に中華民国承認国数が19から15へと減少したのに対し、中華人民共和国承認数は12から17へと増加し、両者の承認国数は逆転した。さらに、1965年7月にもモーリタニア・イスラム共和国と国交を樹立した⁷⁾。

ここで、モーリタニア・イスラム共和国との国交樹立外交について見ておこう⁸⁾。モーリタニアは仏領西アフリカからフランス共同体を経て1960年11月28日に独立し、当初は中華民国と国交樹立した。ところが、1963年11月にモクトル・ウルド・ダグダ大統領がギニアを訪問した際、駐ギニア中国大使(柯華)に対して国交樹立と通商の発展を望むと自発的に申し出た。その背景は現時点では不明である。1964年には同国駐チュニジア大使が駐チュニジア中国大使(姚念)に対して、「すでに政府は中華人民共和国のみを承認し、中華民国を承認しないと決定した」と述べ、速やかな国交樹立の希望を伝えた。おそらくこの言明に対する対策を検討したと考えられる中国側外交文書として、「中国とモーリタニアの国交樹立問題に関する指示要請と往来電報」(1964年10月26日～11月11日)というファイルの存在が分かっている(未見)。

国交樹立に向けた交渉は、1965年7月に駐チュニジア中国大使がモーリタニア入りして行った。7月19日にコミュニケを発表、同月26日から正式な関係に入ることになった。同じく、「中国とモーリタニアの国交樹立公報と交換公文」(1965年7月8日～23日)というファイルの存在が分かっている(未見)。大使には地方幹部出身の呂志先が派遣された。コミュニケでは「中華人民共和国政府を中国人民を代表する唯一の合法政府として承認する」という文言は挿入されたが、台湾に関する言及は見られない。

こうして国交樹立外交の面のみ見ていると、1965年7月まで、中国外交は順調に展開していたように思われるが、中国外交全般としては実は65年半ばを境に、すでに流れは変わっていた。また、中国を取り巻く国際環境が厳しくなるなかで、「二つの中間地帯論」への言及がなされた期間も短かった(米中接近後の1974年になって「三つの世界論」として再

提起される)。国交樹立外交の面でも、モーリタニアとの国交樹立の後、1968年1月にイエメン人民民主共和国と国交樹立するまで2年半にわたり新たな国交樹立は途絶え、むしろ国交断絶も一部で生じるに至ったのである。

2-2 1965年の暗転

1965年半ばからの暗転は、中国が最重要視し、同年6月下旬にアルジェリアでの開催が予定されていた第二回アジア・アフリカ会議が、中ソ・中印対立の影響に加え、開催前夜にアルジェリアでクーデタが発生したため、結局は流会したことに端を発した。

さらに、ともに第二回アジア・アフリカ会議を發起し、1965年1月には「第二国連」設立を語らって「北京＝ジャカルタ枢軸」とまで謳われたインドネシアのスカルノ大統領が1965年9月の「九・三〇事件」で失脚し、インドネシア共産党も壊滅した。スハルト新政権は反共・反中姿勢を鮮明にし、事件後は華僑・華人が迫害を受けた。

中国側でも、1965年夏からは「二つの中間地帯論」に代わって「人民戦争論」が提起された。1965年9月3日付林彪国防部長名義の論文「人民戦争の勝利万歳」は、「世界の農村から世界の都市を包囲する」と述べ、中国革命を唯一正統のモデルとしつつ、反政府民族解放運動への支援を強調した。中国政府は、国交関係の有無を問わず反政府民族解放運動を支援した。これはイデオロギー的な歴史的任務として、またソ連との対抗策としてだけではなく、アメリカの対中圧力を相対的に緩和させる中国の前方防御という安全保障面の意図もあった⁹⁾。

こうした中国の宣伝活動は、反政府勢力を国内に抱える独立したばかりの諸国を不安に陥れた。実際、アジア・アフリカ諸国との関係が悪化し、いくつかの国とは断交に至った。

実はすでに1965年初頭から、アフリカ諸国でのクーデタにより、中国との外交関係は流動化しはじめていた。先触れとなったのは、中部アフリカの小国ブルンジとの断交であった(国交樹立は1963年12月21日)。1965年1月に、親中派の首相解任後、後継首相が暗殺される事件が発生し、同月29日には、ブルンジ国内への浸透、コンゴ・ルワンダ反乱軍への支援などの工作活動に大使館が拠点となっているとの理由から、外交関係の一時凍結と大使館員の2日以内の国外退去が申し入れられた¹⁰⁾。

西アフリカでも、1964年11月12日に国交樹立を達成したばかりのダオメ(ベナン)共和国において、1965年12月22日にクーデタが発生すると、1966年1月5日に、一方的に断交が申し入れられた¹¹⁾。続いて1966年元旦には、中央アフリカ共和国でクーデタが発生した。新政権が6日に一方的に国交断絶を通達したことで、7日には中国側も断交を表明した。さらに大きなダメージとなったのは、1966年2月下旬にガーナ共和国のエンクルマ大統領がハノイ・北京へ外遊中(北京訪問中)に発生したクーデタで失脚したことである。新政権は同年10月20日に中国との断交に至った¹²⁾。ケニア共和国も1963年12月に国交を樹立したものの、中国が大使館を拠点に、ケニアやその隣国政府に対する転覆活動を行っている疑念は払拭されず、1965年6月の周恩来総理の東アフリカ諸国訪問の際にも、ケニア政府は接遇困難を理由に訪問を拒否した¹³⁾。

このように対外政策・外交面でも文化大革命に入ってからではなく、その前から国際的に中国にとって逆風が吹くようになっていたこと、並行して国内では左傾化が進行していたことに注意を要する。先行研究が指摘するように、毛沢東は文革発動にあたり、国外でも国内でも幾重もの伏線を用意していた。そのうちのいくつかは意図と相違してうまくいかなかったが、毛沢東は方針を変えることなく突き進み、1966年5月、ついに文化大革命が発動されたのである。

3. 造反外交と外政機構の麻痺化(1966~1968)

文革期には、建国以来17年間の外交を否定する言論が横行し、国際的外交慣習を否定する外交の「革命化」が一時席捲した。外交部をはじめとする外政機構も麻痺状態に陥り、国交樹立外交も停滞した。

3-1 文革前夜の外交部

毛沢東が繰り返し行った官僚制批判はまったく根拠がなかったわけではない。官僚機構は確かに膨張しており、外交部についても確認できる。1960年代半ばには、対外関係の拡充という要因もあったが、職員は約3000人規模に達していた。前稿でも指摘したように、1964年春頃には、機構面・人事面でも顕著な変化が進められ、とくに副部長ポストが大幅に増強され、助理(補佐官)がそろって副部長に昇格し、新たに助理が選ば

れた。

この結果、党委員会副書記・副部長、部長助理（補佐官）までの指導者クラスを見ると1964年にはすでに党委員会副書記5名、副部長9名、部長助理3名にまで増えていた（党組副書記5名は全員副部長を兼任）。66年初頭には、部長助理は弁公庁主任、新聞局長、政策研究室主任のまま変化がなかったが、副部長は1名が大使として転出したのに対して帰国した2名の大使が新たに就任し、10名となっていた。

また、局レベルの改革では、地域局のうち、西アジア・アフリカ局が、西アジア・北アフリカ局とアフリカ局に分割された。機能局としては、当時、政治思想工作の強化のため、政治部が各中央省庁・地方政府に設置されたことを受け、外交部にも政治部が設けられた¹⁴⁾。これに伴い、人事司は政治部幹部司に、局長は政治部副主任になった。こうした配置は、文革期に一時麻痺状態に陥った後、1970年に制度改革が行われるまで続いた。

3-2 外政機構の受けた衝撃

紙幅の都合上、外政機構の受けた衝撃を全般的に跡付ける作業は先行研究に譲ることとし、ここでは当時、対外政策・外交実務を担う外交部に国交樹立外交を推進する力がどれだけあったのか理解しやすくなるよう、周恩来総理—陳毅外事小組¹⁵⁾組長・外相—外交部中枢、在外公館のラインが受けた衝撃についてのみ、具体的に確認しておきたい。

まず、極左派の「横」からの攻撃である。1966年5月28日に設立された中央文化革命小組（以下、中央文革小組）は、当初政治局常務委員会直属と位置付けられたが、毛沢東によって短期間に重要な権限を付与され、対外政策・外交活動も極左化しようと干渉した。

とくに、党中央対外連絡部（以下、中連部）は、1966年3月に中連部を離れた王稼祥部長の後任が決まらないまま同部副部長の康生が中央文革小組顧問となり、中連部を管轄するようになった¹⁶⁾。このため、中央文革小組と國務院、中連部と外交部、というように、党と政府の二系統が並存する事態となった¹⁷⁾。中央文革小組の急進派は中連部を一つの足がかりとして、外交部、ひいては「外事口」（対外関係部門）全体にも文革を押し広げようとし、周恩来、陳毅らはそれを極力防ごうとした。そこで、中央文革小組は、「外事口」の責任者である陳毅を失脚させることで周恩来にもダメージを与え、ひいては外交の大権を奪取することを目指していたも

のと理解できる。

毛沢東、中央文革小組は、外交部中枢に対する「下」からの攻撃も扇動した。造反派と紅衛兵による外交部中枢の批判闘争、そして「奪権」闘争である。なお、外交部にかかわった紅衛兵は、当時外交部の管轄下にあった外交官・通訳養成学校の北京外交学院、北京第一および第二外国語学院の学生からなっており、造反派は、おもに、外交部に入って若干年の若手と運転手などの「ノンキャリア」であった。

さて、対外関係を担当する周恩来総理の立場はきわめて微妙なものであった。文革を進めなければ、とくに事実上直轄していた外交部における文革を進めなければ、左派から批判され、毛沢東から疑念を持たれて失脚しかねなかった。しかし、正常な外交業務継続のためには組織を防衛しなければならなかった。そこで、周恩来は、「身内」である外交部の造反派による文革運動を受け入れ、ついで、北京外国語学院などいわば「準身内」の紅衛兵の(破壊)活動をできるだけ周辺化しつつ、部外者による干渉は一切排除しようとした、と理解されている¹⁸⁾。

1966年初夏、文革が外交部にも及ぶと、まず知識人がスケープゴートになった(国際関係研究所所長と副部長2名)。同年夏から秋にかけて急進化するにつれ、思想工作を担当する政治部と、人事をつかさどる政治部幹部司(1964年以前は人事司)という最も強力な権限を有する重要部門が攻撃の重点となり、局長レベルで最初の失脚者が出た。

並行して1966年秋に陳毅外相批判、周恩来総理批判が頭をもたげたものの、同年中はその都度、抑え込むことに成功した。1967年1月、全国的に「奪権」の嵐が吹き荒れた折には、同月18日、外交部造反派による「奪権」が宣言されたが、実際には上からコントロールされた「業務監督」とどまった。

ところが、1967年2月中旬、陳毅を含む長老政治局員たちによる文革批判(「二月逆流」)は、逆に毛沢東の批判を受け、党中央政治局・中央書記処は活動を停止し、中央文革小組が代替するようになった。陳毅の政治的立場も、毛沢東の批判を受けて苦境に陥った。「二月逆流」事件については中央文革小組がリークして3月下旬から外交部にも伝わり、4月からは部内での陳毅批判が激化した。周恩来の計らいにより、陳毅は公の場への出席は続けたものの、外交の実務に携わることはできなくなった。

文革は党委副書記・副部長クラスの指導者にも悲劇となった。まず、文

革は指導部の分裂という事態を引き起こした。陳毅に近い第三野戦軍系統の指導者たちは無論、周恩来に近い者たちも批判された。陳毅は政治局常務委員・副総理でもあったことから、中南海のオフィスに勤務しており、外交部の日常業務は、常務副部長の姬鵬飛（第三野戦軍系統）と喬冠華（周恩来系統）副部長が取り仕切っていた。このため、3人が連名で批判された。一方で、造反派に接近する者も出た。1966年に副部長に昇任したばかりの陳家康は早い段階で造反派に軟禁されていたが、1967年4月には造反派の強制的要求に応じて陳毅を批判し（他の副部長は沈黙を保った）、周恩来の勘気をこうむり、下放先で死亡した。

文革の波は在外公館にも達した¹⁹⁾。海外から在外公館のブルジョワ的生活スタイルを批判する投書が寄せられたことから、毛沢東は1966年9月9日付で、「(外交機構は)革命化しなければならない。さもなければ危険である」という「九・九指示」を通達し、これを受けて、翌10日、外交部党委員会は在外公館の活動費用削減とともに、駐在員の3分の1を呼び戻したうえ、順次大使らを帰国させ、文革を学習させる方針を決定した。さらに同年10月には中共中央は毛沢東思想と文化大革命の宣伝を在外公館の主要任務に指定した。

在外公館での「文革」は当初文件或人民日報の「正面」学習にとどまったが、留学生や若い職員が騒ぎ始め、やがて、公館内は大使を批判する「造反派」と大使を支持する「保皇派」に分裂した。若手の低級外交官、ノンキャリ組が造反派に参入したほか、大使と関係の悪い高級外交官も造反派を支持するなど、人間関係の矛盾が投影された。またむしろ、在外公館内のほうが暴力が激しかったという証言もある。

外交部の決定に従い、1966年末から67年初にかけて、在外公館の3分の1の要員とエジプトを除くすべての大使が召還された²⁰⁾。なお、エジプト大使が召還されなかった理由として、中東戦争（六日戦争）の勃発が近いとの見通しがあったともいう²¹⁾。ともあれ、1969年6月になって大使派遣を再開するまで約3年にわたり、在外公館は主を失って、実質的に機能停止状態に陥った。在外公館からの帰国者は、在外公館ごとに「戦闘隊」を組織し、大（公）使夫妻を「実権派」として批判闘争の対象とした。67年2月初旬には留学生の帰国が始まり、約500名が帰国した²²⁾。

他方で、在外公館における文革にはブレーキもかけられた。1967年2月7日、国务院の通達で、大使館・在外機構には一律造反組織の設立も奪

権も許さず、業務監督もしない、すでに存在するものについては毛沢東思想の正面学習を行うとされた。人員が減ったことでいったん館内秩序は安定したようであるが、その後も、造反派の活動は継続し、造反外交のピークとなった1967年夏には大使館でも「打倒陳毅」が叫ばれた。

3-3 極左外交の頂点

1967年前半には極左外交はピーク期に入り、国交を有する50カ国ほとんどと問題が発生した。国外では留学生や華僑・華人が毛沢東思想を宣伝して現地社会と衝突した。この衝突が国内に飛び火し、紅衛兵が大使館を包囲、突入するなどして、対外関係に悪影響をもたらす悪循環に陥った。

本稿では詳述しないが、1967年1月のモスクワのレーニン廟における中国人留学生衝突事件（赤の広場事件）に端を発し、香港暴動、インド外交官追放事件、ビルマ（ミャンマー）やインドネシアでの華人衝突事件などが67年夏にかけて相次いで発生した。事件が発生するごとに、紅衛兵や造反派は各国大使館に突入し、イギリス代理大使館事務所を襲撃、放火した。いわゆる「三砸一焼（三つの打ち壊しと一つの焼き討ち）」である。

極左外交がピークに達したのは、1967年夏のことである。1967年6月下旬に発生したビルマでの中国排斥事件により、両国関係が極度に悪化した際、毛沢東は「ビルマ問題は断交を恐れず、決裂を恐れない。この時期には断交もよい。こうすれば大胆にやるのにさらに有利である」と述べ、7月7日には「中国は世界革命の中心、兵器庫になる」とも述べたという²³⁾。

すでに、陳毅批判にとどまらず、周恩来批判も上がっていたところに、こうした毛沢東のスタンスが示されたことから、極左派はより大胆になった。外交部は7月15日から8月5日にかけて、紅衛兵に包囲された。中連部副部長兼中央文革小組メンバーの王力は、8月7日の外交部造反派に対する講話で、外交部の奪権を呼び掛けた²⁴⁾。これに応じた造反派により、8月14日には副部長も拘禁され、奪権が実現し、完全に統制を失った。また造反派により指導部の人事異動案も提起された。実際に異動は実現しなかったものの、名前を挙げられた副部長らは、その後部長代行から部長に昇格した姫鵬飛からは白眼視され、ともに厳しい処分を受けた²⁵⁾。

この非常事態の最中の8月22日、イギリス代理大使館事務所を襲撃・放火する事件が発生した。ここで、周恩来から極秘報告を受けてついに毛

沢東は方針を転換した。8月26日、王力らを隔離審査処分にし、周恩来の直接介入の下で事態の收拾を図った。ただし、その後も10月にはインドネシア大使館を包囲攻撃する事態が生じ、10月27日にインドネシアと断交に踏み切った。

一連の混乱や周恩来攻撃は現実には存在しない過激派「五一六兵団」による犯行とされ、1967年秋以降、部内過激派の摘発は拡大化の一途をたどり、多くの冤罪事件を作り出すことになった。

3-4 正常化への紆余曲折

こうした紅衛兵・造反派の活動に対抗して、外交部エスタブリッシュメントから陳毅擁護の声が上がらなかったわけではない。まず、1967年11月には大使クラスの「26人の大字報」が貼り出された。ついで、68年2月には、局長・大使クラス主体の「91人の大字報」が貼り出され、注目を浴びた。周恩来総理は前者は黙認したものの、後者は批判した。機先を制することで（関係者も自己をも）保護する手法であった。実は1968年に入って、そのまま文革運動が穏健化することを嫌った毛沢東と中央文革小組は、軍部の肅清事件を企てており、左傾化しつつあったところに後者が発表されたため、消えかけていた火に油を注ぐ逆効果となり、再び陳毅批判が高まった。元来、周恩来は68年の春節後、外交使節派遣を再開する予定であったが、後者により、不可能となったという²⁶⁾。

とはいえ、毛沢東が外事部門における混乱は短期間にとどめるつもりでいたことは確実視できる。68年3月17日には「世界革命の基地」説を批判し、毛沢東思想を外国に押し付けてはならないと通達を出した。5月には「世界革命の中心—北京」という言い方を、「自分を核心とする」という誤った思想であると批判した²⁷⁾。

1968年6月から解放軍が進駐し、外交部は軍事管制下に入った。解放軍のおもな任務は秩序回復であったが、8月からは周恩来の指示により、先述の（想像上の）過激派「五一六兵団」メンバーの摘発が加わった。

1968年10月の第8期12中全会で、陳毅は毛沢東から厳しい批判を受け、以降、外事活動に参与不可能となった（外交部業務については、姫鵬飛が部長代行を務めた）。1969年4月の第9回党大会では、「右派代表」として出席する屈辱的扱いを受け、政治局員からも外されて中央委員に降格され、国際社会の視野から姿を消した²⁸⁾。

このように、部長・副部長・部長助理の大多数が文革中に批判され、インテリほど迫害され、本人あるいは家族が死亡するに至った(控えめに言っても死期を早めた)。これは中枢のみならず外交部全体に当てはまり、外交部が機能停止状態に陥っていたことがよくわかる。

3-5 国交樹立外交

本稿で取り扱う文革期前期の特徴として、中国の対外関与が著しく低下したことが挙げられよう。もちろん、文革の宣伝のため数多くの外国人訪問団を受け入れたが、首脳レベルの交流についてみると、中国側では1966年6月18日の周恩来総理によるルーマニア訪問が、唯一の首脳の外遊である。文革前期の外国元首・首脳の訪問も5カ国(ザンビア、コンゴ、アルバニア、モーリタニア、タンザニア)にとどまった²⁹⁾。

文革の混乱期に国交樹立した唯一の国家が、イエメン(民主)人民共和国であった。旧英領アデンは1967年11月30日、イエメン人民共和国として独立した。アラブ世界初の社会主義国であった。1950年代から中国は南イエメンでの反英独立闘争を支持してきた。独立後、唯一帰国していなかったエジプト大使がカイロで南イエメン側代表と交渉し、1968年1月31日、同地で国交樹立の協定に調印した。

同年9月に外相の率いる初の訪問団が訪中し、援助を要求した。これに対し、中国側は中国の国連における「合法的地位」への支持を感謝し、500万ポンドの経済援助(貸付)を行った³⁰⁾。なお、その後、同国はソ連の勢力圏に入ったが、冷戦終了後、ソ連の支援を得られなくなって経済的に行き詰り、1990年5月22日、イエメン・アラブ共和国に併合された。

この期間には、モーリシャスに対する承認通告などは行っているが、国交樹立はイエメン一国のみにとどまった。

4. 造反外交からの脱却と国交樹立外交の再開(1969~1971)

1969年4月の第9回党大会で文革前期の暴力は終息した。5月1日のメーデーには毛沢東自身が天安門楼上で招待した外国使節と友好的に会話し、関係改善のシグナルを送った。外政機構についても、1970年に再編が行われた。国内政治も外政機構も正常な状態からは程遠いのが実情であったが、国交樹立外交は新たな展開を迎えることになる。

4-1 外政機構の再構築

1) 外国使節の再派遣

対外関係の正常化に向けた努力は、まず、外交使節の再派遣から始まった。1969年4月の第9回党大会に至るまで、約2年にわたり、在外公館は主不在に陥っていた。再派遣は中国にとっての重要性が高く、かつ政治的にも実施可能な国々から着手されたはずである。では、実際にはどうであったのか。

興味深いことに、周恩来総理が6月初旬に指示した第一陣は、アルバニア、ベトナム、フランスの3カ国であった。それぞれに中央委員クラスの大使を派遣し、中国側の重視ぶりを示した。ついで1969年中には14名の大使が復帰ないし新たに派遣された。1976年にかけての派遣先は表2のとおりである。

表2：中国の大使再派遣対象国

1969年	アルバニア、フランス、ルーマニア、ベトナム、スウェーデン、パキスタン、アフガニスタン、ネパール、シリア、カンボジア、ギニア、コンゴ、タンザニア、モーリタニア、イエメン民主人民共和国
1970年	ソ連、ハンガリー、朝鮮、ポーランド、東独、スイス、フィンランド、ユーゴスラビア、スリランカ、イラク、スーダン、キューバ、マリ、ソマリア
1971年	ブルガリア、チェコスロバキア、モンゴル、デンマーク、ビルマ、ノルウェー、モロッコ、アルジェリア
1972年	ガーナ、ウガンダ、ブルンジ、チュニジア、ザンビア
1973年	アラブ・イエメン共和国、ザイール、ベニン
1974年	ラオス、ケニア
1976年	中央アフリカ、インド

出所：馬継森『外交部文革紀実』（香港中文大学出版社、2003）、289-290頁から筆者作成。

2) 外交部の機構改革

こうして、対外関係の正常化が図られる一方で、外交部は他省庁と同じく、1970年に機構再編が行われた。しかも、すでにその前に、外交部にも人員面で大きな影響を及ぼす文革期特有の政策が導入されていた。幹部・子女の「下放」である。

1969年11月には外交部幹部を労働改造するため、「五七幹部学校」が設立され、外交部では約2000人の職員のうち、業務継続のために最低限必

要な3分の1足らずのみが北京に残され、それ以外の大量の幹部・職員とその家族(14歳以下の子女)は「下放」された³¹⁾。「五七幹部学校」は1968年5月7日に黒龍江省で最初に設立され、10月に宣伝開始されたのであるから、外交部の導入は比較的遅かったといえる。

なお、米ソ両超大国との軍事衝突の懸念が高まる中、機密関係部門としていち早く、1968年3月までに外交部の疎開が着手された。機密文書も1969年12月から四川省奥地へ移されたが、管理運営が極めて不便であったため、対外緊張の緩和した1974年初にすべて北京に戻された³²⁾。

並行して、国務院機構の改革が進められた。1970年6月22日に、国務院機構の簡素化方案が批准され、通知された。「外事口」に関しては、華僑事務委員会、対外文化連絡委員会、国務院外事弁公室、中央外事政治部の4単位が廃され、それらの業務は外交部に移管された。また、国務院直属の国務院外国専門家局、中国旅行遊覧事業管理局は外交部の指導に属することとされた。この体制は1978年まで続いた。

外交部の機構も17個から12個へ縮小された。研究室、機要局は弁公庁に、教育司は政治部に編入され、国際司と条約法律司は合併して国際条法司になった。第一、第二亜洲司は合併して亜洲司になった。外交部内の機構は1982年に大幅に再編されるまで続いた。

このように、鎖国状態で業務量は多くなかったとはいえ、きわめて少数の人員で業務が遂行されていたのであり、必要に応じて幹部を幹部学校から呼び戻し、機密文書を奥地から取り寄せるという自転車操業を続けていたのであった³³⁾。しかも文革期前期(1967-71)には大学が事実上閉鎖されたため、卒業生もおらず、新規採用者もいなかった。この人事政策のため、短期的には、カナダやイタリアとの国交樹立に伴い、急遽、人員を狩り集めなければならなかった。長期的影響としては1990年代半ばには中核幹部が不足し、外交部の人事に空洞が生じることになった³⁴⁾。

4-2 国交樹立外交の再開

以下では、表1に挙げた順に各国との国交樹立の過程をそれぞれ概観していきたい。

【カナダ】

文革期の混乱が收拾された後、1970年代最初に国交樹立を実現したのは、カナダとであった。カナダ側にとっても重要な外交イニシアチブであっ

たこと、また外交文書がすでに公開されていることから、先行研究も多い³⁵⁾。

先行研究によると、イニシアチブをとったのは、カナダ側のトルドー首相であった。1968年4月20日就任したトルドー首相は、5月29日の最初の主要外交政策表明で、中国の早期承認を表明した（前任者ピアソンは対米関係を優先していた）。シャープ外相の下で、外務省は中国を承認した場合の中華民国との関係の処理や米国の報復的措置の可能性に関する検討を行った対中政策文書を作成した。同文書は政府内で回覧されたうえで、最終的に12月のカナダ政府外交防衛閣僚委員会と、翌69年1月27日の閣僚委員会で討論され、3日後に閣議決定された。

1969年2月4日、カナダの駐スウェーデン大使は本国からの訓令を受け、6日に中国大使館に対し8日の面会を申し入れたが、中国側臨時代理大使が返答したのは19日のことであった。中国本国の指示を仰ぐのに時間がかかったようである。ようやく2月21日から、ストックホルムで公式交渉が開始された。後述するイタリアより4日早いスタートであった。周恩来のゴーサインは3月29日になってからようやく出された³⁶⁾といい、第2回交渉は4月に入ってからというスローペースであった。中国側はソ連との国境紛争、第9回党大会の準備に忙殺されていたものと推察される。

その後、幾度かの中断をはさむ20回の交渉会議を経て、1年7カ月後の1970年10月13日に交渉は妥結した。没収されたカナダ国民資産の賠償、国連加盟問題なども障壁となったが、なかでも最大の焦点は、共同声明に台湾の帰属問題をいかに表現するかであった。フランス方式を望むカナダと台湾問題でさらなる譲歩を嫌う中国の主張は平行線をたどり、この一点に一年ほどかかった後、最終的に、中国政府の主張に「留意する (take note)」という表現で妥結し、以降この表現がスタンダードとなった。

中国側の内情は、外交部の機構簡素化のため、1969年末時点でも（祝秋生）1人でカナダ業務を担当しており、カナダと交渉が終わりに近づき、要員の配置が急遽必要となって補充された。一連の過程においては周恩来が終始直接指示を与えた。

1971年2月、先遣隊12名（徐中夫参事官）が赴任した。共同声明では6カ月以内に大使を派遣するとしていたが、キッシンジャー米国大統領補佐官受け入れ担当のため、初代大使の黄華は7月まで赴任できなかった。また、黄華は4カ月のみで国連大使にスライドしたが、短い在任中にペルー

との国交樹立交渉に携わっている。1973年、訪中したトルドー首相を中国側が厚遇したことは言うまでもない。

【赤道ギニア】

1968年10月12日独立した赤道ギニアは、大陸部と島嶼部に分かれ、島嶼部に首都がある珍しい国である。独立前はスペイン領で、かつては奴隷貿易で栄えた。

独立後、三度にわたり、中華民国は赤道ギニアで活動し、国交樹立を要求する一方、援助提供を申し出たが、すべて拒否された。マシアス・ンゲマ初代大統領は、コンゴを訪問した際、中国の援助で設立された紡績工場と造船工場を参観し、「人民中国こそアフリカの真の友」と考えたといい、中国がその他のアフリカ諸国に提供した援助の影響が比較的大きかったようである。1970年に、大統領は毛沢東主席にあてて打電し、建国2周年記念式典に、中国政府代表団の参加を要請した。周恩来総理は、式典開催の10月12日に王雨田・駐コンゴ大使を派遣すると返電した。同月15日、王は公共工事部長と国交樹立公報に署名を行った。クウェート大使に内定していた陳坦アジア・アフリカ局副局长が、国交樹立の順序が入れ替わったため赤道ギニア大使に派遣された³⁷⁾。

【イタリア】

先述したように1964年の中仏国交樹立がインパクトを与え、同年11月30日、両国は通商機構設置協定に署名するに至っていた。社会党を含む中道左派の新政権が成立すると、社会党が中心となって外交政策を調整した。すなわち、ソ連を主要な脅威とみなし、中国を新しい世界システムの重要要素ととらえ、積極的に関係発展を求めようになった。

1969年初頭からは多様なチャネルを通じて中国側に接触し、国交樹立を求めた。1969年1月、外相が下院で中国承認に言及した後、中国との交渉が2月25日にパリで開始された。他国同様、やはり台湾問題がネックであり、イタリア側は中華民国との関係維持を図ろうとしたり、「中国領土の不可分の一部」という表現に抵抗したりして交渉は長引き、一度は中断した。22カ月かけてようやく、先行したカナダと同じく、「中国政府の主張に留意する」という表現で妥結に至り、1970年11月5日に共同コミュニケに署名して、翌6日から国交関係に入った³⁸⁾。

【チリ】

チリに関しても、現時点では公式見解と外交官の回想録に依拠せざるを得ないが、情報量は比較的多い³⁹⁾。

中国は、第三世界との連帯という大義からという以上に、主要敵と目するアメリカ合衆国の裏庭としてラテンアメリカを一貫して重視してきた。周恩来は1950年から、ラテンアメリカからの訪問客にはすべて面会したという。外交部美澳司（アメリカ・オセアニア局）も、ラテンアメリカのどの国家に中国政府の機構を設立するのが適切か、可能かを検討していた。

実際には、キューバと国交を樹立（1960年9月28日）するまで、国交樹立は実現しなかったし、キューバの後も10年間にわたり続かなかった。しかし、中国はチリを重視した。ラテンアメリカのなかでもっとも早くから働きかけたのがチリであり、地道な活動を継続していた。

では、中国はなぜチリを重視していたのか。一つには、チリで産出される「銅」「硝石」といった戦略物資への関心もあったであろうし、いま一つはチリ側の熱意であろう。1951年からチリ各界からの訪問客は数多くに上った。そして、ラテンアメリカ国家との最初の貿易協定は、1952年10月、北京におけるアジア太平洋平和会議に出席したチリとの間で結ばれた。この際、チリ代表に対し、周恩来は、貿易関係を強化するため、「公司」の性質の機構を相互に設立するよう提言した。「公司」であれば、議会民主制のチリ社会は受け入れやすいという判断に基づくものであった。ただし、実現したのは1965年になってからのことである。

この1952年10月には前後して、サンチアゴでチリ＝中国文化協会が設立された。のちに大統領となるチリ社会党党首のサルバドール・アジェンデが初代会長に就任し、1954年に代表団を率いて訪中した。このほか前後してチリの各団体が大量に中国に招待され、チリにおける「友人」が多く作り出された。

続いて、中国側から民間の常駐貿易機構の開設が提案された。1961年10月にはチリ側から中国輸出入会社の商業新聞弁公室（商業ニュースオフィス）主任として、記者派遣を受け入れると回答があり、代表団随行の新華社記者、李言年がそのままサンチアゴ駐在についた。同年にチリ政府は、スペイン語学習を目的とする中国人留学生3名も受け入れた。中国にとってはラテンアメリカへの最初の留学生であった。

しかしながら輸出入会社としての活動にはおのずと限界があると認識さ

れ、1964年11月18日に李言年記者が外相に手紙を出し、中国国際貿易促進会に属する機構(商務弁事処)の設立を要請したところ、半月後の12月2日、4名定員で設置を認めるという正式回答を得て、直ちに帰国して報告した。

チリ外相からの正式な書簡を接受した後、國務院外事弁公室は中央指導者に報告書を提出(1965年1月5日)し、3日後に周恩来の批准を得た。人事については外交部から代表、対外貿易部から副代表を出すことになり、外事弁公室から代表は林平(美澳司副司長)を指名し、外国貿易部が副代表を選定した。林平はブラジルに派遣される予定であったが、ブラジルでのクーデタ発生のため、チリへ変更された。

1965年3月12日国際貿易促進会商務弁事処の活動案が固まり、4月初めに6名がパリ経由で赴任し、6月10日に正式に発足した。本国との連絡に苦勞した。1966年6月には副代表が帰国し、さらに少人数での活動となったが、親中派人士の「家宴」で外相と接触するなど活動を続けた。やがて林平も外交部造反派から帰国要請を受け、後任人事まで決まったが、喬冠華副部長が圧力に抵抗した。南米唯一の拠点を失うのは、あまりにも損失が大きいためであった。

1970年10月24日には社会党アジェンデが大統領に当選した。1963年夏と1970年春にはアジェンデ夫人と娘が訪中して周恩来と面会し、国交樹立の希望を伝えた(1964年の大統領選にも3度目となる出馬をしたが敗北)。5月20日の段階でアジェンデは「政権を掌握すれば両国関係を正常化する」と述べていた。

交渉の通訳を務めた黄は、林平代表の最大の貢献は、アジェンデとの太いパイプを築いたことと指摘する。勝利の見通しが立った9月20日には外相内定者に中国側(林平)に連絡させ、政府の組閣後、最初に中国との国交樹立を考慮するが、どこでどのような方式で国交樹立交渉を行うのが適切か、問い合わせた。林はパリで交渉する希望を返答したのち、直ちに本国に次のような符牒に忍ばせて報告したという。「チリは最近、われわれと、銅の交易を達成する予定。準備よろしきを願う」、「銅の交渉についてチリはパリで行うことに決定。交渉は成立する見込み」。

パリで行われた交渉では、チリ外相の指導の下、チリ外務省は、外相の求めに応じて中国側が提供したカナダ、イタリアなどのコミュニケを参照して草案を作成し、中国側に交渉の基礎として提示した。中国側代表を務

めた黄鎮・駐仏大使から報告を受けた周恩来はあるパラグラフはわれわれが作成するよりもよくできていると評価し、「一字も改めずともよい」とした。そこで交渉はきわめてスムーズに進展し、1970年12月15日速やかに合意に達した。

このコミュニケはその後、ラテンアメリカ諸国との国交樹立のモデルとなり、「チリ・モデル」と称された。このため、今日でも中国側はチリ外相の果たした役割を高く評価している。国交樹立により商務代表処は役目を終え、代表の林も帰国したが2カ月後、今度は大使としてチリに戻った。

なお、アジェンデ政権が崩壊した際、北朝鮮も含む社会主義諸国が断交するなかで、中国は内政不干渉の原則にのっとり、外交関係を維持した⁴⁰⁾。

【ナイジェリア共和国】

アフリカ西部に位置するナイジェリア共和国はアフリカで人口最大の国家（1970年に6600万人）であり、その動向は少なくとも近隣諸国に大きな影響を及ぼすだけに、中国側は重視した⁴¹⁾。1960年10月1日独立宣言した際、中国は即時承認を伝え、多方面にわたる交流が始まったが、軍事クーデタが頻繁に起こり、政局が不安定であったため、また1967年から70年にかけてビアフラ内戦があったことから、国交樹立問題が議題に上がることがなかった。なお、中華民国からも国交樹立を持ちかけられたことが幾度もあったが、中華民国と国交樹立をすることはなかった。むしろ、ヤクブ・ゴウォン軍事政権は1966年から一貫して（68年のみ棄権）国連代表権問題で中国支持を表明してきた。

内戦が70年1月に終わった後の11月10日、中国政府の訓令を受けた駐アラブ連合共和国大使の柴沢民からナイジェリア同大使に対し、中国はナイジェリアと外交関係を樹立したい、については両大使で話し合いをしたいと述べた。1971年2月10日、カイロで共同コミュニケに署名された。大使にはモロッコ大使も務めた楊琪良・アルジェリア大使が派遣された。

【クウェート国】

クウェートはイギリス領から1961年6月19日に独立した。隣国イラク・カーシム政権はクウェートをイラクの領土の一部であると主張し、独立を承認しない姿勢を示したため、イラクに気兼ねする周辺のアラブ諸国が

ら国家承認を得ることができなかった。当初、中国側から祝電を送り、クウェート側も中国の国慶節へ祝電を送ったり、エジプトでクウェート側から中国大使に接触したりするなど、積極的な姿勢を示したが、直ちに国交樹立問題の討議にまでは進まなかった。中国側がイラクの意向に配慮し、クウェート側も英米との関係を優先させたためである。一方、独立直後、孤立に置かれたクウェートに対し、中華民国は祝電のみならず、西アジア局長を派遣したり、イラン大使をクウェート入りさせて外相と国交樹立交渉を行ったりするなど積極的に接触を重ね、1963年11月に国交樹立に至った⁴²⁾。

1963年4月、中国側はエジプト大使の陳家康を通じて、クウェートの駐エジプト大使館と国交樹立問題の話し合いを始めたが、遅きに失したようである。クウェート側は中華民国との国交樹立宣布とともに同時に中華人民共和国との国交の希望を表明したが、これは中国側の「一つの中国」原則と抵触するため、協議は合意に至らなかった⁴³⁾。

1964年以降は、中国が巻き返しに入った。65年2月の段階で、方毅・対外経済連絡委員会主任の訪中招聘に応じるかたちでジャーヒル・クウェート副首相兼財政・工業相が訪中(2月11～17日)した。当時ナンバー3だった同相の将来を見込み、劉少奇国家主席、周恩来総理と会見するなど、破格の待遇で接遇した(その後、首相、皇太子になった)。同相の訪中時に、外交関係の樹立について、原則的な合意に達した。周恩来は「時期が熟していないのであれば、われわれは待つことができる」と述べた。

ついで同年6月、クウェートを訪問する友好代表团(代表は南漢宸・中国国際貿易促進委員会主任)には交渉全権が委任された。当時、すでに初代クウェート大使を内定されていた陳坦アジア・アフリカ局副局長も外交学会理事の肩書で同行する念の入れようであった。代表团と会見した際に、ジャーヒル同相は、国交樹立は時間の問題にすぎない、と述べた。この訪問では国交樹立には至らなかったものの、新華社支社の設立など、一定の前進はあった。

その後、文革前期の間には進展が見られなかったが、1971年2月になって、クウェート外相が中国記者に対し、クウェートは中国との国交樹立の準備ができていて、と表明した。これを受けて中国側は直ちに駐イラク大使(宮達非)を現地に派遣し、交渉を行った。

幸い、当時、交渉に同行した大使通訳による回想の文章が発表されてお

り、交渉過程が明らかになっている⁴⁴⁾。それによると、大使館が緊急の訓令を受理したのは、1971年3月12日のことであり、18日にクウェートへ自動車で向かい、同日クウェート着、翌19日から交渉に入った。20日から問題の核心である、台湾・民国大使館の処置について討議された。中国側が用意したコミュニケの草稿に対して、クウェート側は2か所修正を要求した。修正点は、中国側草案の「台湾は中国領土の不可分の一部である」という一文を削除し、「中華人民共和国は中国の唯一の合法的政府である」のみにする、という点と、公開の場で「台湾を駆逐する」という表現を用いないことであった。中国側が本国に報告して許可を得たうえで22日に要求を受け入れ、合意に達した。初代大使は地方検察院から外交部入りした孫盛渭が選ばれ、8月に赴任した。

【エチオピア帝国】

エチオピアはアフリカ最古の独立国としてアフリカ諸国に影響力を有したため、中国側も早くから注意を払っていた。最初の接触は1955年のバンドン会議の際であった。その直後のアプローチの試みについては「エチオピアとの国交樹立問題」（1955年12月20日～1956年11月28日）というファイルには、両国間の興味深いやりとりが収められている。

それによると、1955年12月20日、インド大使館から北京へ、エチオピア皇帝がインド訪問するとの報告が入り、1956年1月13日になり、積極的に接見の可能性を探るよう北京からインド大使館へ指示が下され、同月18日には状況報告が上げられている。

ただし、エチオピアはアメリカとの関係も密接であり、アメリカの経済援助が打ち切られることをおそれ、その後、中国との関係の進展は緩慢なものにとどまった⁴⁵⁾。1964年1月の周恩来のアフリカ諸国歴訪の際には、国交関係はまだなかったが、エチオピア皇帝の招待により、同国を訪問していた。皇帝は、原則上中華人民共和国を承認するが、関係方面（アメリカ）の反対によりすぐには正常化できないと述べたとされる。周恩来が訪問時に示した、ホスト国の面子を保つ機敏な対応ぶりが皇帝の決断に重要な作用を及ぼしたという⁴⁶⁾。

1970年10月下旬に変化が生じた。25日、ハイレ・セラシエー世は、エチオピア帝国は中国の国連における合法的地位の回復を支持すると声明し、中国との国交樹立への意欲を示した。中国はスーダン大使（楊守正）

を派遣、11月24日に国交が実現した。

大使には、湖南の幹部学校で労働中の俞沛文夫妻が選ばれた。文革前に礼賓司司長として周恩来総理のアフリカ訪問に随行してエチオピア訪問の経験があったこと、スーダン大使（1966年2月～67年1月）として勤務しており、土地鑑があったことが理由のようである⁴⁷⁾。

この時点では、中国と国交関係を持つアフリカ国家は約3分の1にとどまっていた。アフリカ諸国に大きな影響力を有するエチオピアとの国交樹立達成は、アフリカの他国との国交樹立に向けて、きわめて重要な意義をもち、1971年夏から国交樹立ラッシュが続くことになった。1971年10月、エチオピア皇帝が訪中し、林彪事件後訪中した最初の国家元首となった。中国側は最高級の接遇をもって皇帝を歓待した。

【カメルーン連邦共和国】

ナイジェリアの東隣に位置するカメルーンは、元ドイツ領で後にフランス領とイギリス領に分割され、1960年元旦にフランス領が先に独立し、イギリス領の南部が翌61年から加わり、連邦共和国となった。

フェリクス・ムーミエのカメルーン人民連合が対仏闘争を行っていたが、対仏協力派が独立を断行した。ソ連が支援を拒否したのに対し、中国は58年から支援していたが、60年11月ムーミエが暗殺され、やがて反政府闘争も終息した。

こうした経緯もあってカメルーンは中華民国を承認していたが、モーリタニア大統領の仲介による駐モーリタニア中国大使（馮于九）のカメルーン訪問（3月22日～26日）により、1971年3月26日に実現した⁴⁸⁾。現時点で詳細は不明であるが、共同声明の文言には「台湾」の言葉はなく、直近のクウェートのケースが踏襲されたようである。大使には趙行志アジア・アフリカ局副局長が派遣された。

【サンマリノ共和国】

サンマリノ共和国はイタリア中部に位置するミニ国家である。1969年3月、外交國務秘書が大評議会（国会）で中国承認の意向を表明した後、7月にフランスで、同国フランス公使が中国駐仏大使（黄鎮）に接触し、さらに翌1970年、議定書の草案を手交した。その際、公使は台湾側からの接触を何度も拒絶した旨を強調したという。1971年5月4日、領事級

の関係樹立で合意が成立し、6日に署名が行われた。イタリア政務参事官が総領事を兼任した。1991年7月15日に大使級関係に昇格された後は、駐イタリア大使が兼任している⁴⁹⁾。

接触から国交樹立まで1年以上の時間を要している一連の過程の詳細は不明であるが、サンマリノ側としてはおそらくイタリア外交に追随したものである。1970年11月にイタリアが国交樹立した後なお半年かかっているのは、中国側の優先順位が低かったためと推察される。

【オーストリア共和国】

オーストリアは1955年5月15日に独立を回復し、10月26日に永世中立を宣言した。当時から両国は相手国との関係を模索した形跡がある。現時点で公開されている中国側外交部文書によると、外交部内でも1956年1月10日付「中国のオーストリア中立問題に関する態度表明」、1月21日付の「中国とオーストリアの国交樹立に関する問題」という報告書のほか、2月3日付「謝黎オランダ代理弁とオーストリア公使の談話内容」、「劉暁(駐ソ)大使のオーストリア大使訪問」などの文書の存在が判明している。

このうち、「オーストリアが中国との国交樹立を模索したこと」(1954年12月23日～55年1月5日)のファイルに収められているパキスタン大使館発出のある電報は、1954年末の時点で、オーストリアは他の社会主義諸国と国交している、アジアではパキスタンが最初に国交を樹立し、インド、中国、日本とも国交を検討中であり、ソ連大使館のパーティでも先方より接触してきた、と報告している。

また、「駐ソ大使劉暁がオーストリア大使と両国の国交樹立を語る」(1955年5月28日～10月20日)というファイルは、ソ連での接触の様子が報告されている。

1956年に入ると、1月21日付「中国・オーストリア国交樹立に関する問題」なる文書がまとめられ、続く1月30日には、周恩来総理が全国政治協商会議で「われわれはオーストリアの中立の地位を尊重する。中国とオーストリアの平和的協力関係が立ち上がることを見たい」と言及した。

1960年代には中ソ関係の悪化によりさらに国交樹立問題は困難になり、オーストリア側(保守の国民党政権)は対中貿易の発展を選択し、通商代表機構の設立を模索した。まず1961年に感触を探ったが、中国側から婉曲に拒否された。1964年には、中仏国交樹立を受けて、オーストリア政

府は新華社駐香港支社を通して、あらためて国交樹立が困難であり、フランス方式以外の道を探らなければならないことを伝えた。これを受けて、中国側は方針を転換し、通商代表機構の相互設立で協議が成立した。

両国の間にはさまざまな政治的経済的風波も立ったが、1964年の協定妥結後、貿易面では文革の発動により諸外国との貿易関係は全面的に悪化したなかでオーストリアは例外的に順調に伸長した。1967年に中国初の製鋼工場を供与した。オーストリア国民党のクルト・ワルトハイムが外相(1968年1月～70年4月)から、1970年10月にオーストリアの国連代表に転じ、国交樹立を国外から促進した(ただし、後に、ワルトハイムが三選を目指した際、中国が拒否権を行使して落選した)。

オーストリアでは1970年3月にはじめて社会党(連立)政権が成立し、対外政策も従来の「軍事的中立」から「積極的中立」へと調整が行われた。1970年10月、外相が議会で「中華人民共和国との国交樹立の問題は、現実的な意味を有する段階に入った」と報告。11月にはブルーノ・クライスキー首相が「7億人の人口を擁する国家を無視しようとしても無意味である」と述べた。さらに1971年3月、駐ルーマニアオーストリア大使から同中国大使に「国交樹立に関心がある」旨連絡があり、中国側は「歓迎する」と応じた。

71年4月から、両国はルーマニア大使の間で交渉を開始し、2カ月足らずで合意に達した。ポイントはここでも台湾問題に関してであり、オーストリア側は中立国としての特殊性から共同声明では台湾問題に言及を避けたいと求めたのに対し、1950年以来、中華民国との外交関係が停止状態にある事実を鑑み、中国側は同意した。また中立国としての地位を尊重するとの表現を中国側から提示し、声明に入れられた。5月26日の共同声明発表で、5月28日から正式な国交関係に入ることが明らかにされた⁵⁰⁾。

5. おわりに

以上の分析には、すでに明らかなように、限界が多々あることは言うまでもない。最大の問題としては、収集できた史資料の多寡から、個別の事例分析の精度に粗細の差が生じてしまったことが挙げられる。この点は今後の史料公開を待ちつつ、公開済み史資料の利用を徹底させねばならない。

この前提に立ったうえで、限られた情報の中から、どのような知見が得られたであろうか。

本稿で取り上げた1965年から71年にかけての時期には、中国の対外政策は、1960年代前半から徐々にイデオロギー面での左傾化がエスカレートし、「世界革命」を鼓吹するに至り、67年前半までは毛沢東も「革命化」の火を煽ったあげく、いわば、みずからもやけどを負うことになり、67年夏には一時的とはいえ、外交のコントロールを失う事態に至った。その後、1968年にかけてトーンダウンしていった。

文革期に繰り上げられた極左外交、いわゆる「造反外交」は、文革期を通じて続いたイメージもあるが、1968年には国内の安定化に向けて、69年には対外関係の正常化に向けて動き出しており、したがって、文革初期の1967年夏をピークとし、1966～68年ごろまで、長く見積もっても（ソ連との国境紛争が生じる）69年3月までの比較的短期間の間にとどまった（もちろん、その後の外国人の被害が根絶したわけではない）。

文革期の造反外交が吹き荒れた時期は、建国来一貫して推進してきた、中国外交の基軸ともいえる国交樹立外交の観点からも、重大な逸脱、そして後退の時期となった。

国交樹立外交自体は、相手国側の働きかけもあり、大使が帰任して大使館の機能が再開する以前から始まっていた。とはいえ、交渉が軌道に乗ったのは、カナダの例にみられるとおり、大使が派遣された後であった。地理的には、南北アメリカ大陸への拡大がこの時期最大の成果であった。

共同声明の表現については、台湾への言及の有無が交渉の重要なポイントであったことが再三確認された。おおよそのところ、中東・アフリカ諸国との関係においては、平和五原則への言及はあっても、台湾に関する言及がなく、個別に柔軟な対応が採られたのが特徴といえる。

他方で国交樹立外交は、当時もっとも重要な懸案であった国連代表権問題の解決と米中和解にも直結していた。前者については建国以来の国交樹立外交が奏功し、1970年11月20日国連総会で初めて過半数獲得した。その後、米中両国の接近に向けての歩みはペースが上がり、1971年2月にはキッシンジャーによる秘密訪中が敢行された。同年4月のピンポン外交を経て、7月16日、ニクソン訪中が発表されたことは周知のとおりである。米中和解が公表された後、従来中国との国交樹立を阻んできた障壁がなくなったことを受けて、第三次国交樹立ブームが到来する。つまり、本稿で

取り上げた時期の国交樹立外交の成果は、文革前期の孤立から国際社会への接点の増加であり、このことは過小評価されやすいが、改革開放への転換の基礎をなしたと評価できよう。

注

- 1) 三宅康之「中国の『国交樹立外交』、1949～1957年」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第39号(2007)、169-197頁。同「中国の『国交樹立外交』、1958～1964年」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第40号(2008)、103-130頁。
- 2) 文化大革命の期間については、1966年から76年まで約10年として、71年9月の林彪事件を境とする見方と、暴力的側面を重視して1966年5月から69年4月までの3年間とする見方がある。ここでは前者の見方に近い。
- 3) いわゆる「造反外交」とは、日本のメディアの造語のようである。『岩波現代中国事典』(岩波書店、1999)。
- 4) 王泰平主編『中華人民共和国外交史(第二巻)1957-1969』(世界知識出版社、1998年)、同『中華人民共和国外交史(第三巻)1970-1978』(世界知識出版社、1999年)(以下、それぞれ『外交史2』、『外交史3』と略す)。王泰平主編『新中国外交50年 上・中・下』(北京出版社、1999)。
- 5) 「見証歴史：共和国大使講述」シリーズ(上海辞書出版社、2007、2009)など。さらには、喬冠華外交部長・龔澎新聞司長の娘喬松都による『喬冠華与龔澎』(中華書局、2008)、王雨田大使の息子、王民偉による『歴史需要細節』(世界知識出版社、2009)など、外交官の家族のまとめたものまで出版されるようになっている。
- 6) Melvin Gurtov, “The Foreign Ministry and Foreign Affairs during the Cultural Revolution”, *China Quarterly* No. 40 (October-December 1969), pp.65-102; Barbara Barnouin and Yu Changgen, *Chinese Foreign Policy during the Cultural Revolution* (London and New York: Kegan Paul International, 1998); Xiaohong Liu, *Chinese Ambassadors: The Rise of Diplomatic Professionalism since 1949* (Seattle and London: University of Washington Press, 2001). 馬繼森『外交部文革紀実』(香港中文大学出版社、2003)。
- 7) 1966年には中華民国が再び逆転するが、1971年には中華人民共和国がまた逆転した。浦野起央『アフリカ国際関係論』(有信堂、1975)、353-355頁。
- 8) 『外交史2』、142-143頁。
- 9) キューバも同様の観点から中米やアフリカなど他国の革命を支援した。オッド・ウェスタッド、佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史』(名古屋大学

- 出版会、2010)、第5章。
- 10) 浦野、前掲書、375頁。
 - 11) 黄華によると、中華民国を支持する勢力も相当強く、中華民国大使館も断交後4カ月にわたり撤収しなかったという。黄華、前掲書、129-130頁。
 - 12) クーデタ前1965年12月に離任していた黄華の回顧録に、派遣していた軍事専門家の撤収などに関する記述がある。
 - 13) 『外交史2』、199-203頁。浦野、前掲書、377頁。
 - 14) 人員は130名ほどであったという。馬、『外交部文革紀実』、175頁。
 - 15) 従来、1958年に、対外工作の中共中央政治局・書記処への一元化、対外政策の企画立案の集中を図るために設けられた政治局直属の「外事小組」の構成員は、陳毅外相を組長とし、メンバーは党中央対外連絡部部長、党中央調査部部長、外交部常務副部長、華僑事務委員会副主任、対外貿易部部長、全国総工会主席からなっていた。
 - 16) 文革が進行するにつれ、王稼祥元部長批判が高まるが、1963年の毛沢東の批判により、王稼祥は「病気」療養中として、事実上名目的な存在に追いやられていた。
 - 17) 介入の一例として、王稼祥批判については「三和一少」とどまらず、中央文革小組により「三降一滅」（帝国主義に投降し、修正主義に投降し、各国反動派に投降すること、および各国人民の革命運動を消滅させること）という表現に「格上げ」された。これは毛沢東の同意を得て、1967年6月3日、康生によって公開の場で言及された。馬、前掲書、137-138頁。
 - 18) 馬、前掲書、50頁。
 - 19) 在外公館における状況は、外交官の回想からうかがい知ることができる。タンザニア（臨時）大使・周伯萍『非常时期的外交生涯』（世界知識出版社、2003）、エジプト大使の黄華の回想録『親歴と見聞——黄華回憶録』（世界知識出版社、2007）など。
 - 20) 唯一召還されなかったエジプト大使・黄華（在任1966年3月～69年9月）によると、エジプト大使館も第1陣20数人（約半数に相当）が帰国し、黄自身は第2陣で帰国する予定を組んでいた。1967年6月にエジプト大使館造反派が帰国を要求したが、周恩来はこれを拒絶した。黄、前掲書、137頁。黄の帰国は他の大使の派遣再開後の1969年の夏のことであった。
 - 21) 浦野によると、大使の役割は単なる情報収集のためではなく、イスラエルに対決するアラブ諸国を支援し、ここに国際緊張を生み出し、米ソの関心を極東から中東へ移すことで、中ソ国境やベトナム戦争での力を軽減する政治的狙いがあったからと見られ、戦争勃発後には、中国は戦争の継続を強く要請した。浦野、前掲書、332および373頁。
 - 22) 馬、前掲書、75頁。

- 23) ト偉華『中華人民共和国史6「砸爛旧世界」文化大革命的動乱与浩劫』(中文大学出版社、2008)、565頁。
- 24) 並行して、関峰が軍内の奪権を呼びかけた。ともに中央文革小組メンバーの過激派で、経歴も元「紅旗」副総編集である。
- 25) 馬、前掲書、178-179頁および231-232頁。
- 26) 曾涛『外交生涯十七年』(江蘇人民出版社、1997)。
- 27) 岡部達味『中国の対外戦略』(東京大学出版会、2002)、154頁。
- 28) 1969年、外交実務から離れた陳毅は毛沢東の委託により、他の3元帥らと国際情勢を研究する任務を与えられ、アメリカとの接近を提案する報告書を作成し、外交政策の転換に関与を果たした。だが、同年10月20日、河南省石家荘に下放され、適切な早期治療を受けられず、1972年1月に死去した。葬儀には毛沢東が参加し、「良い同志だった」と述べた。
- 29) ト、前掲書、558頁。この訪問リストはまた、文革期(前期)の混乱のさなかにも継続された、少数の対外援助対象国のリストでもある。最大の案件は、タンザニア・ザンビアのタンザン鉄道の建設プロジェクトである。1964年から計画に着手、1970年1月に正式に着工され、76年6月に竣工した。工事の総費用は10億元を超えるという「中国の国力を超える」プロジェクトであったが、南アフリカの解放闘争を支援する武装闘争の基地となったタンザニアを重視する政治的見地から中央の直轄の下、進められた。なお、1967年前半には現地で作反派による混乱が生じたが、2か月ほどで収拾され、周恩来、毛沢東が訪問したタンザニア大統領に謝罪している。青山瑠妙『現代中国の外交』、第三章。モーリタニアも従前は利用価値が低かったが、ガーナのクーデタなどにより西アフリカに拠点を失ったことから、失地回復として外交関係の強化が図られるに至った。浦野、前掲書、373-375頁。
- 30) 『外交史2』、143頁。
- 31) Barnouin and Yu, p. 31、外交部の「五七幹部学校」は北京市、山西省、湖南省、江西省などに設けられたが、1972年に順次廃止されていった。馬、前掲書、219-220頁。これより先、1969年9月には「上山下郷運動」により、15歳以上の中・高卒子女が辺境地帯に下放された。これも1968年末に号令がかかったものであり、率先して取り組んでいないことがわかる。
- 32) 馬、前掲書、223-224頁。
- 33) たとえば1970年8月時点で、中東23カ国を8人で担当していた。秦鴻国『追憶我国与科威特建交談判』『縦横』2006年第2期、19頁。
- 34) Liu (2001), p. 123.
- 35) 櫻田大造『カナダ外交政策論の研究——トルドー期を中心に』(彩流社、1999)とくに463-470頁。中国側では外交官の回想録として黄華、前掲書、169頁、呂聡敏『外交人生』中信出版社、俞孟嘉「中国与加拿大建交談判紀実」

- 外交部同書編委会編『新中国外交風雲 第四輯』（世界知識出版社、1996）所収、研究書では潘興明『20世紀中加關係』（学林出版社、2007）などがある。カナダ側にも Paul M. Evans and B. Michael Frolic eds., *Reluctant Adversaries: Canada and the People's Republic of China, 1949-1970* (Toronto: University of Toronto Press, 1991) ほかがある。カナダの研究状況を紹介して下さった櫻田大造・関西学院大学教授に感謝する。
- 36) 俞孟嘉、前掲論文、196頁。
- 37) 『外交史3』、172-173頁。
- 38) 『外交史2』、405-408頁。『外交史3』、317-320頁。通訳による回想がある。蔡方柏『從戴高樂到薩科齊』（上海辭書出版社、2007）、41-54頁。
- 39) 『外交史3』、427-428頁。林平『当代中国使節外交生涯 第三輯』（世界知識出版社）、81-98頁。黄志良『中拉建交紀実』（上海辭書出版社、2007）。
- 40) カナダ参事官から二代目チリ大使に着任した徐中夫の回顧は、アジェンデ政権崩壊時について触れている。『当代中国使節外交生涯 第四輯』（世界知識出版社）。
- 41) 以下、『外交史3』、173頁。『新中国外交50年 中』、692-693頁。
- 42) 『外交史3』、163頁。張志祥「中国科威特建交的坎坷歷程」、安惠侯侯主编『絲路新韻 親中国和阿拉伯国家50年外交歷程』（世界知識出版社、2006年）所収、71-78頁。
- 43) 『外交史2』、144頁。この時期の外交文書としては、「中国とクウェートとの国交樹立問題」（1963年3月15日～6月18日）、「クウェートと台湾の国交樹立のこと」（1963年11月21日～30日）などが存在するようだが、未見である。ほかにも折々の情勢報告が存在するようである。
- 44) 秦、前掲論文、19-23頁。
- 45) 『外交史3』、173頁。1960年に、王雨田駐スーダン大使が訪問し、皇帝と面会しているが、成果は得られなかったようである。
- 46) 施曉慧「俞沛文出使埃塞俄比亞」『当代中国使節外交生涯 第六輯』（世界知識出版社）、131頁。
- 47) 施曉慧、同上書、129-150頁。ただし、アグレマンが出るまで2カ月を要した。浦野が指摘するように、スーダン大使の在任中に、ソマリアの反政府ゲリラと接触があったことが知られており、また反政府活動に従事するのではないかと疑念を抱かれたことが作用したのかもしれない。浦野、前掲書、135頁。
- 48) 浦野、同上、356-357頁。
- 49) 『外交史3』、327頁。
- 50) 『外交史2』、408-410頁、『外交史3』、331頁および『新中国外交50年 中』、1152-1154頁を参照。